



2022年12月27日

各位

会社名 株式会社B T M
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 田口 雅教
(コード番号: 5247 東証グロース市場)
問合せ先 取締役兼 CFO 懸川 高幸
(TEL 03-5784-0456)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2023年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		3,669	100.0	20.6	1,694	100.0	3,041	100.0
営業利益		157	4.3	128.5	65	3.9	69	2.3
経常利益		133	3.6	97.8	63	3.7	67	2.2
当期(四半期)純利益		81	2.2	24.6	39	2.3	65	2.2
1株当たり当期 (四半期)純利益		66円95銭		33円62銭		56円59銭		
1株当たり配当額		0円00銭		-		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(145,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大45,200株)は考慮しておりません。
4. 2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を実施しております。上記では、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社はDX推進事業を行っております。具体的には、DXに係る人的リソースの提供に主眼を置いた「ITエンジニアリングサービス」、DX推進に向けたコンサルティングや開発成果そのものの提供に主眼を置いた「DXソリューションサービス」の2種類のサービスを提供しており、中でもITエンジニアリングサービスが主力（売上全体の約8割）となっています。

なお、当社はDX推進事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に代わりサービス別の特徴を記載いたします。

(1) ITエンジニアリングサービス

顧客企業のシステム開発案件において人的リソース（エンジニア）が不足している場合に、最適な人材を見繕って提供しております。

顧客企業は特定の業界に偏らず、また事業規模もベンチャーから大企業まで様々となっております。関与する案件の内容も業務システムからコンシューマー向けアプリに至るまで幅広く、必要とされる技術や知識も多岐に渡っております。加えて、契約形態、期間、予算等の制約も顧客毎に異なるため、エンジニア不足が慢性化する中で必要な条件を満たすエンジニアを顧客企業自身が見つけ出すことは容易ではありませんが、当社は自社エンジニアに加え、全国の外部協力企業やフリーランスのエンジニアをネットワーク化しており、幅広い顧客ニーズに対応可能な体制を整えております。

契約形態は、準委任契約が多くを占めていますが、当社社員を提供する場合に顧客ニーズに合わせ派遣契約となる場合があります。

(2) DXソリューションサービス

顧客企業のシステム開発案件について、人的リソースの提供に留まらず「成果」までを期待される場合のサービスです。3～5名程度のチームでの対応が中心で所謂受託開発に近い形態ですが、顧客側で開発内容が確定していないケースや開発の途中で仕様変更の必要性が出るケース等にも柔軟に対応することを目的に、準委任契約の形態をとる場合が多くなっております。顧客の属性や案件の内容はITエンジニアリングサービス同様に幅広く、必要とされる技術や知識が多岐に渡る点も同様です。ただし自社エンジニアをメインとしたサービスなので、あらゆるニーズに応えるというよりはエンジニアの空き状況を勘案しながらより条件のよい案件を獲得していく形になります（必要に応じて外部協力企業を利用するケースもあります）。また、当社が全国各地に開設しているラボ所属のエンジニアは、本サービスで受注した案件の開発に従事しています。

当社のDX推進事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの企業では事業の安定継続や効率化を検討することを余儀なくされ、その解決策としてのDXの必要性が高まっており、株式会社電通デジタルの調査では日本企業の81%がすでにDXに着手しているというデータがあります（出所：株式会社電通デジタル「日本における企業のデジタルトランスフォーメーション調査（2021年度）」）。また、収束後の「アフターコロナ時代」へ向け、働き方の多様化等の諸問題により、DXに取り組む企業はさらに増加することが見込まれるものと判断しております。

一方で、IT人材の供給は、経済産業省公表の「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（みずほ情報総研委託）によると年々不足が拡大していくと予測されており、2030年度には最大で79万人の供給不足が発生すると予測されております。そのため、自社エンジニアの確保、外部協力企業及びフリーランスエンジニアの獲得が事業を営む上で重要な事項であると認識しております。

このような環境の下、当社ではミッション（経営理念）である「日本の全世代を活性化する」の実現に向けて、全国のITエンジニア等の人材を積極的に採用し、教育するとともに、外部協力企業やフリーランスエンジニアの開拓に注力しております。

2023年3月期の業績予想は、売上高3,669百万円（対前期比20.6%増）、営業利益157百万円（同128.5%増）、経常利益133百万円（同97.8%増）、当期純利益81百万円（同24.6%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件等

（1）売上高

当社の売上高は、ITエンジニアリングサービス及びDXソリューションサービスから構成されております。予想数値を算出する上で勘案した前提条件は以下のとおりであります。

（ITエンジニアリングサービス）

売上予算は、当サービス部門に係る人員計画から案件獲得数を算出し、エンジニア1人当たり契約単価を乗じて作成しております。

当サービスは自社エンジニアおよび社外エンジニア（外部協力企業、フリーランスエンジニア）のリソースを顧客に提供するものですが、前者については自社エンジニアの数、後者については顧客と社外エンジニアのマッチングを担う営業人員の数が重要な要素となります（外部協力企業やフリーランスエンジニアのネットワークを構築しており、調達サイドの不足は想定しておりません）。これらに係る人員計画をベースに、営業拠点別（東京、大阪、福岡等）の案件獲得数を自社エンジニア、外部協力企業、フリーランスに分けて算出しており、算出に当たっては前期の案件獲得数、営業人員数の増加（2022年3月期末16名から2023年3月期末17名）、外部協力企業アカウント数の増加（2022年3月期末5,209件から2023年3月期末6,448件）（注）、需要過多の市場環境等を勘案しています。

エンジニア一人当たりの契約単価は、前期実績や直近の動向等を踏まえて営業拠点別及びエンジニア属性別に設定しております（当期についてはこれらを勘案した結果として前期の数値を据え置いております）。

（注）アプローチ可能な外部協力企業の営業担当連絡先数をアカウント数と称しています。アカウント数が増加すると外部協力企業から提供される案件情報及び人材情報が増加しマッチングしやすくなるため、営業人員1人当たり案件獲得数の増加が期待できます。

（DXソリューションサービス）

売上予算は、2022年3月期の顧客別売上実績を基に継続見込及び新規獲得案件を見積もり、その受注予測額及び当社エンジニア（一部案件では顧客ニーズによる外部協力企業エンジニアを含む）の人員計画を基に算出したエンジニアの契約単価及び想定稼働人月（2022年3月末エンジニア数68名から、2023年3月期末エンジニア数73名へ増加）から見積もっております。契約単価は2022年3月期実績と同水準を設定しております。

以上の結果、主に IT エンジニアリングサービスの営業人員の増加（対前期比 6.6%増）及びアカウント数の増加（同 23.7%増）による売上増により、2023 年 3 月期の売上高は 3,669 百万円（同 20.6%増）を見込んでおります。なお、2023 年 3 月期第 2 四半期累計期間の売上高は 1,694 百万円（予算進捗率 46.1%）であり、両サービスとも前年比で売上が増加しております。

（2）売上原価

当社の売上原価は、IT エンジニアリングサービス及び DX ソリューションサービスから構成されております。予想数値を算出する上で勘案した前提条件は以下のとおりであります。

（IT エンジニアリングサービス）

売上原価予算は、直接原価（外注費及び人件費）及び間接原価に分けて算定しております。

直接原価の内、外注費（外部協力企業及びフリーランスエンジニア）は売上高予算に過去実績を基に算出した外注費率を乗じて算出しており、2023 年 3 月期は 2,335 百万円（対前期比 25.6%増）を見込んでおります。増加の主な要因は売上高の増加（外部協力企業を活用した契約数の増加）であります。直接原価の内、人件費は開発部門の人員計画を基に算出しており、2023 年 3 月期は 230 百万円（同 5.3%増）を見込んでおります。間接原価は、過去実績から、主に各拠点の地代家賃を製造原価部門及び販管費部門の人員数で製造原価割合を算出し計上しております。

（DX ソリューションサービス）

売上原価予算は、直接原価（人件費及び外注費）及び間接原価に分けて算定しております。

直接原価の内、人件費は開発部門の人員計画を基に算出しており、2023 年 3 月期は 388 百万円（対前期比 17.4%増）を見込んでおります。増加の主な要因は人員の増加であります。直接原価の内、外注費（外部協力企業及びフリーランスエンジニア）は過去実績から継続契約する外注先の費用を計上しており、2023 年 3 月期は 26 百万円（同 5.3%減）を見込んでおります。間接原価は、過去実績から、主に各拠点の地代家賃を製造原価部門及び販管費部門の人員数で製造原価割合を算出し計上しております。

以上の結果、2023 年 3 月期の売上原価は 3,037 百万円（対前期比 18.8%増）を見込んでおります。なお、2023 年 3 月期第 2 四半期累計期間の売上原価は 1,403 百万円（予算進捗率 46.2%）であります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費の主たる項目は、人件費及び採用費となります。

人件費につきましては、業容拡大に向けた営業担当、管理担当の増員を行う予定であります。予想数値に際しては、2022 年 3 月期実績を基に一定の昇給を加味するとともに、採用計画に基づいた人件費を積み上げて算出しており、2023 年 3 月期は 315 百万円（対前期比 13.8%増）を見込んでおります。増加の主な要因は人員の増加であります。採用費につきましては、人員計画に基づく採用人数に、2022 年 3 月期実績を基に算出した採用単価を乗じて算出しており、2023 年 3 月期は 40 百万円（同 59.3%増）を見込んでおります。増加の主な要因はエンジニア採用数の増加であります。その他の販売費及び一般管理費につきましては、監査法人、証券、印刷会社、証券代行等に対する支払報酬や支払手数料等を、2022 年 3 月期実績を基に、個別に積み上げて算出してしております。

以上の結果、2023年3月期の販売費及び一般管理費は473百万円（対前期比13.9%増）、営業利益は157百万円（同128.5%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、受取利息等により0百万円を見込んでおります。

営業外費用につきましては、上場関連費用19百万円及び金融機関からの借入金等に係る支払利息等により25百万円を見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の経常利益は133百万円（対前期比97.8%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、現時点で計上の見込はありません。

2023年3月期の当期純利益は81百万円（対前期比24.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月27日

上場会社名 株式会社BTM 上場取引所 東
 コード番号 5247 URL <https://www.b-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 田口 雅教
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 懸川 高幸 TEL 03 (5784) 0456
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,694	—	65	—	63	—	39	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	33.62	—
2022年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2. 2022年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3. 当社は、2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	970	177	18.3
2022年3月期	865	137	15.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 177百万円 2022年3月期 137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,669	20.6	157	128.5	133	97.8	81	24.6	66.95

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、2023年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 2023年3月期 (予想) の1株当たり当期純利益は、公募株式数 (145,000株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大45,200株) は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,182,000株	2022年3月期	1,182,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,182,000株	2022年3月期2Q	一株

- (注) 1. 2022年8月19日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種優先株式に係る定款の定めを廃止し、A種優先株式300株は当社の普通株式300株に転換しております。なお、転換以前についてもA種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。
2. 2022年9月6日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
3. 2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体の供給不足、ロシア・ウクライナ情勢の長期化及び記録的な円安の影響を受けた物価の高騰の影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社のDX推進事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの企業でDXの必要性が高まっており、株式会社電通デジタルの調査では日本企業の81%がすでにDXに着手しているというデータがあります(出所:「日本における企業のデジタルトランスフォーメーション調査(2021年度)」)。また、収束後の「アフターコロナ時代」へ向けDXに取り組む企業はさらに増加することが見込まれ、時代の変化に対応したビジネスモデルの変革などでITニーズはさらに高まるものと判断しております。

このような環境の下で、当社ではMISSIONである日本の全世代の活性化を推進すべく、前事業年度より継続して全国のITエンジニア等の人材を積極的に採用及び教育を行うとともに外部協力企業やフリーランスエンジニアの開拓を行い、開発体制の強化及びネットワーク強化に努めました。また既存顧客との取引継続及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,694,829千円となりました。売上総利益は、ビジネスパートナー企業等が増加したことに伴い外注費は増加したものの、自社エンジニアを含めた総稼働案件数が増加したことで291,381千円となりました。営業利益は従業員数増加に伴う人件費の増加及び人材採用が順調に進んでいることから採用に関する費用が増加しているものの、売上高が伸長したことにより、65,723千円となりました。経常利益は支払利息等の計上により63,640千円となりました。四半期純利益は当第2四半期累計期間において利益を計上したことに伴い、法人税、事業税及び住民税の計上及び法人税等調整額を計上したため39,734千円となりました。

なお、当社はDX推進事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は970,572千円となり、前事業年度末に比べ105,338千円増加いたしました。これは主に、当座貸越の実行等による現金及び預金の増加73,425千円、売上高の計上による受取手形、売掛金及び契約資産の増加10,420千円及び流動資産のその他の増加23,907千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は793,291千円となり、前事業年度末に比べ65,604千円増加いたしました。これは主に、運転資金確保を目的とした当座貸越の実行により短期借入金の増加100,000千円があった一方で、約定弁済等により長期借入金(1年内返済予定含む)の減少59,081千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は177,281千円となり、前事業年度末に比べ39,734千円増加いたしました。これは四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加39,734千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,016	442,442
受取手形、売掛金及び契約資産	450,103	460,523
その他	16,765	40,673
貸倒引当金	△12,728	△12,728
流動資産合計	823,157	930,911
固定資産		
有形固定資産	859	647
投資その他の資産		
その他	43,361	41,158
貸倒引当金	△2,144	△2,144
投資その他の資産合計	41,217	39,013
固定資産合計	42,076	39,661
資産合計	865,234	970,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,339	206,590
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	105,665	86,325
未払法人税等	6,273	28,155
品質保証引当金	3,784	1,300
その他	129,673	126,711
流動負債合計	443,736	549,081
固定負債		
長期借入金	283,951	244,210
固定負債合計	283,951	244,210
負債合計	727,687	793,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,672	42,672
資本剰余金	32,672	32,672
利益剰余金	62,202	101,937
株主資本合計	137,546	177,281
純資産合計	137,546	177,281
負債純資産合計	865,234	970,572

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,694,829
売上原価	1,403,448
売上総利益	291,381
販売費及び一般管理費	225,657
営業利益	65,723
営業外収益	
受取利息	2
その他	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	1,575
支払手数料	508
その他	0
営業外費用合計	2,084
経常利益	63,640
税引前四半期純利益	63,640
法人税、住民税及び事業税	22,386
法人税等調整額	1,520
法人税等合計	23,906
四半期純利益	39,734

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	63,640
減価償却費	507
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,484
受取利息	△2
支払利息	1,575
支払手数料	508
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,250
その他	8,816
小計	70,393
利息の受取額	1
利息の支払額	△1,542
法人税等の支払額	△6,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の差入による支出	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△59,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,425
現金及び現金同等物の期首残高	369,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,442

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、DX推進事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。